

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 完了	事業費 【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	成果目標	実施状況 (事業の実績)	効果検証 (事業の成果)	活用する交付金		所管課
										新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金	物価高騰対応 重点支援地方創生 臨時交付金	
					710,611,568	650,649,183						
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得世帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の経済負担の軽減を図る。 ②給付金(30,000円/世帯)、消耗品、通信運搬費(郵送料)、システム改修費ほか ③R5年度住民税非課税世帯	R5.6.22	R5.11.30	89,839,234	89,839,234	支援対象世帯数の95%以上が申請	対象世帯:3,073世帯 申請世帯:2,877世帯 申請割合:93.6%	低所得世帯に対し給付金を支給し、光熱水費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減の支援につながった。	○		福祉支援課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(住民税均等割非課税世帯)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金(70,000円/世帯)、消耗品費、通信運搬費(郵送料)、システム改修費など ③R5年度住民税非課税世帯	R5.12.26	R6.6.30	211,289,785	205,339,785	支援対象世帯数の95%以上が申請	対象世帯:3,098世帯 申請件数:2,968世帯 申請割合:95.8%	低所得世帯に対し給付金を支給し、光熱水費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減の支援につながった。		○	福祉支援課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金(100,000円/世帯)、消耗品費、通信運搬費(郵送料)、システム改修費など ③R5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.3.4	R6.6.30	73,951,106	73,840,000	支援対象世帯数の95%以上が申請	対象世帯:752世帯 申請件数:721世帯 申請割合:95.9%	低所得世帯に対し給付金を支給し、光熱水費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減の支援につながった。		○	福祉支援課
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(推奨メニュー分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯の経済負担の軽減を図る。 ②給付金(30,000円/世帯) ③令和5年度住民税均等割が非課税又は住民税均等割のみ課税世帯のうち上記No.1の給付対象者を除いた、課税者から扶養を受けている者のみの世帯	R5.6.22	R6.10.10	7,359,067	5,000,000	支援対象世帯数の95%以上が申請	申請世帯:231世帯 ※該当事業が国の制度変更により、上記No.1の低所得世帯給付枠へと移行	低所得世帯に対し給付金を支給し、光熱水費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減の支援につながった。	○		福祉支援課
5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(低所得及び被扶養者世帯)	①物価高が続く中で、低所得世帯のうち課税者から扶養を受けている者のみの世帯への支援を行うことで生活を維持する。 ②給付金(70,000円/世帯)、消耗品費、通信運搬費(郵送料)、システム改修費など ③R5年度住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯のうち、課税者から扶養を受けている者のみの世帯	R6.3.4	R6.6.30	17,173,656	3,795,000	支援対象世帯数の95%以上が申請	対象世帯:267世帯 申請件数:245世帯 申請割合:91.8%	低所得世帯に対し給付金を支給し、光熱水費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減の支援につながった。		○	福祉支援課
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(こども加算)	①物価高が続く中で、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯支援を行うことで生活を維持する。 ②給付金(50,000円/世帯)、消耗品費、通信運搬費(郵送料)、システム改修費など ③R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯	R6.3.8	R6.6.30	9,547,164	9,547,164	支援対象世帯数の95%以上が申請	対象世帯:122世帯 申請件数:119世帯 申請割合:97.5%	物価高騰に直面する低所得の子育て世帯の経済的負担の軽減の支援につながった。		○	子ども課
7	学校給食費支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済負担の軽減を図る。 ②R5.10月からR6.3月まで学校給食費を無償化(パン等加工手数料含む) ③魚沼市内小中学校の給食費実費負担者(教職員は除く)	R5.10.1	R6.3.31	64,883,576	54,000,000	魚沼市内の全小中学校13校での実施	無償化実施校数:13校	物価高騰に直面する子育て世帯の経済負担の軽減を行うことにより、安定した食材の調達を行い、小中学生に対し、継続的な給食を提供することができた。	○		学校教育課
8	高圧電力利用事業者電気料金支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況下にある中小企業等における経費負担を軽減し、地域経済の下支えを行う。 ②企業が負担した電気料金に対する補助金 ③市内に本社、主たる事業所または工場等を有する事業者のうち、高圧または特別高圧の電力契約により電力供給を受けている者	R5.5.22	R5.8.31	21,226,000	21,226,000	電気料の高騰を理由とした廃案件数0件	電気料の高騰を理由とした廃案件数:0件 申請件数:96件	事業にかかる経費負担の軽減により、企業の競争力維持、雇用の安定、投資促進など企業の経営基盤を支えることにつながった。	○		商工課

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始	事業完了	事業費【実績額】(円)	臨時交付金充当額(円)	成果目標	実施状況(事業の実績)	効果検証(事業の成果)	活用する交付金		所管課
										新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
9	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金事業	①コロナ禍におけるエネルギー資源の価格高騰により、経営継続に支障が生じている指定管理者の経済的負担を軽減し、市民に安定的なサービスの提供を図る。 ②指定管理施設のR4.11～R5.4の電気、ガス、重油及び灯油の料金のうち価格高騰分(前年度比の差額相当分)を補助【上限800万円】 ③市内の公的施設の指定管理者	R5.9.6	R6.3.28	49,108,000	33,262,000	物価高騰による施設稼働停止0日	物価高騰による施設稼働停止日数:0日 申請件数:30件	エネルギー価格の高騰によりひっ迫していた経済状況の緩和につながり、安定的な運営によりサービスの提供の質を落とすことなく指定管理施設の運営を行うことができた。	○		地域創生課 生活環境課 福祉支援課 介護福祉課 健康増進課 農政課 都市整備課 観光課 生涯学習課 子ども課
10	病院・福祉事業所等に対するエネルギー価格高騰対策支援金事業	①コロナ禍におけるエネルギー資源の価格高騰により、経営継続に支障が生じた医療・福祉・保育施設等各事業所の経済的負担を軽減し、市民に安定的なサービスの提供を確保する。 ②R5.2～R5.10の業務上使用した電気、ガス、重油及び灯油の料金のうち価格高騰分(前年度比の差額相当分)を補助【上限600万円】 ③市内介護施設等、医療機関、障害福祉施設等、保育園・幼稚園	R5.9.6	R5.11.30	47,519,000	47,300,000	物価高騰による事業所等の稼働停止0日	物価高騰による事業所等の稼働停止日数:0日 申請件数:102件	エネルギー価格の高騰によりひっ迫していた経営状況の緩和につながり、安定的な運営によりサービスの質を落とすことなく事業所の運営を行うことができた。	○		介護福祉課 福祉支援課 健康増進課 子ども課
11	省エネルギー家電等入替促進事業補助金	①エネルギー価格の高騰による光熱費増加の影響を受けている家庭において、光熱費の軽減につながる省エネ性能の高い家電等への入替を促進し、家庭の負担軽減を図る。 ②エアコン、冷蔵庫、高効率給湯器の購入及び設置に要した経費への補助金(補助対象経費の1/3) ③市内の販売店舗等において、対象となる省エネ家電(エアコン、冷蔵庫、高効率給湯器等)を入替を目的として購入し、自らが居住する市内の住宅に設置した者	R5.4.1	R6.3.29	9,618,000	8,500,000	市内住宅385件程度で、省エネ性能の高い家電へ入替	申請目標:385件 申請件数:362件 実績割合:94.0%	コロナ禍における物価高騰の影響や、電気料金の高騰がある中、省エネ性能の高い家電等への入替を促進することで家庭の光熱費の負担軽減につながった。 目標の385件には届かなかったが、多くの家庭の省エネ効果の高い家電入替えに貢献した。		○	生活環境課
12	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	①原油価格や電気、ガス料金等の価格高騰の影響を受けている家庭及び事業所に対し、再生可能エネルギー等を利用した機器等の設置を支援することにより、家庭及び事業所の光熱費の負担軽減を図る。 ②再生可能エネルギー(太陽光、蓄電池、バイオマス熱等)を利用した機器等の設置経費の一部を補助する。 ③市内居住の個人及び市内事業者	R5.4.1	R6.3.5	6,807,000	6,000,000	予算執行率90%以上	予算額:6,900千円 実績額:6,807千円 予算執行率:98.7%	コロナ禍における物価高騰の影響、原油価格等の高騰がある中、再生可能エネルギーを利用した機器の導入を促進することで家庭の光熱費の負担軽減につながった。		○	生活環境課
13	令和5年度魚沼市灯油購入費助成金	①原油価格の上昇の影響を受けるの暖房費の負担軽減を図る。 ②補助金(5,000円/世帯)、消耗品費、通信運搬費(郵送料)など ③市民税非課税世帯、生活保護世帯	R5.12.11	R6.3.1	15,570,000	8,000,000	補助金支給要件対象者(市民税非課税世帯等)の90%以上の申請	対象世帯:3,357世帯 申請件数:3,114世帯 申請割合:92.76%	要件に該当する90%以上の世帯から申請があり、その全てに迅速な給付ができたことから、原油価格の上昇の影響を受ける低所得世帯の経済的負担の軽減と生活の安定を図るための支援として効果があつたと考える。		○	福祉支援課
14	魚沼市臨時子育て応援給付金事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける高校生までの子どもがいる子育て世帯への支援を行うことで、経済的負担の軽減を図る。 ②給付金(20,000円/人)、消耗品費、通信運搬費(郵送料)、システム改修費など ③平成17年4月2日から令和5年12月31日までの間に生まれ、令和5年12月31日時点で魚沼市に住民登録のある対象児童を監護する者	R6.2.1	R6.3.29	86,720,000	85,000,000	対象児童保護者への交付率100%	対象児童保護者への交付率:100% 申請件数:4,336人	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的支援を行い、児童の健全な育成に寄与した。		○	企画政策課